

CSO兼CFOメッセージ

企業価値の持続的な向上を実現するために経営戦略と一体化した財務戦略を推進していきます。



取締役 兼 専務執行役員
CSO 兼 CFO 金融カンパニー準備室責任者
新谷 省二

戦略推進に向けた最適な資源配分

2020年にCSO 兼 CFO 金融カンパニー準備室責任者に就任した新谷でございます。銀行、コンサルティングファームを経て、エンターテインメント業界、飲食関連の企業において経営企画や新規事業に携わってきました。そうした経験を活かし、経営戦略の策定並びに戦略の確実な遂行に向けた財務・非財務資本の最適配分により、企業価値の向上に努めていきたいと考えています。

さて、2020年6月期は、2019年10月に実施された消費税率引き上げによる個人消費の低迷に加え、記録的な大雨などの異常気象

や2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大など、厳しい経営環境となりました。そのような中、当社では渡航制限に伴う免税販売高の蒸発といった想定外の環境の変化がありましたが、商品調達力を活かした必需品需要の取り込みなど「顧客最優先主義」を徹底していった結果、31期連続増収、営業増益を達成しました。2021年6月期は先行きに対する不透明な状態が続くことが想定されますが、32期連続増収、営業増益をめざします。

ESGプログラムの推進による企業価値の向上

当社は、2020年2月に公表した新中長期経営計画「Passion 2030」の中で、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)それぞれで将来的に企業価値に影響を与え得る6つのマテリアリティを抽出しています。具体的にはE：①事業活動で生じる環境負荷の低減、S：②人材・人権マネジメントの強化、③多様性を認容するダイバーシティの推進、④地域コミュニティとの対話強化、G：⑤経営の透明性を高めるコーポレートガバナンス体制の強化、⑥リスクマネジメントの強化です。これらESGに関する活動については、グループ全体の情報整理及び開示を行うとともに、従業員への啓蒙を推進する「プラットフォーム

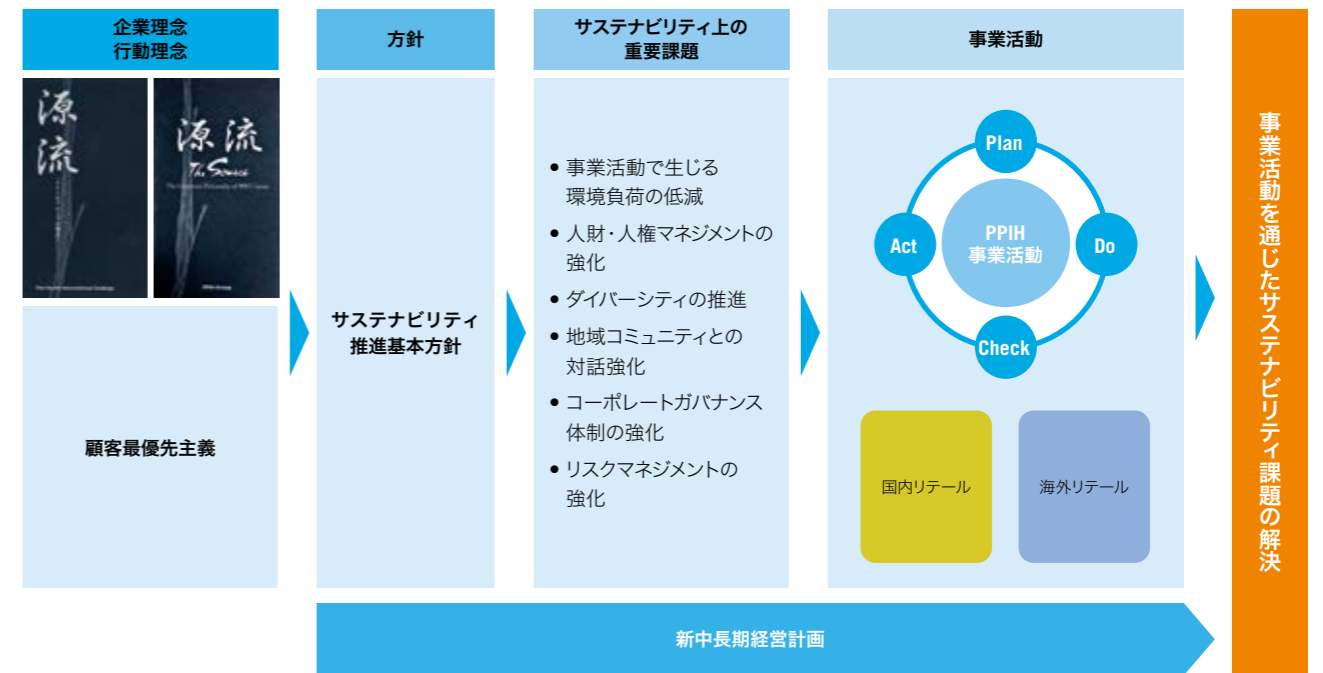
フォーム確立フェーズ」、ESGの取り組みの検証を行い、実績に応じた次期KPIの施策と設定を行う「イノベーション構築フェーズ」、取り組み結果の分析を行い次期戦略の立案、そして各ESG項目をさらに深化していくことでESG活動のリーディングカンパニーをめざす「ブラッシュアップ継続フェーズ」の3つのフェーズに分けて推進していきます。そしてこれらを戦略に着実に組み込みながら取り組みを進めていき、社会価値を創造しながら企業価値向上を実現していきたいと考えています。

ROE経営の徹底

また、2030年6月期を最終年度とする「Passion 2030」においては、顧客最優先主義の徹底と、国内売上高2兆円の盤石化並びに、海外売上高を1兆円に拡大することで売上高を2020年6月期の約1兆6,800億円から3兆円へと拡大していくことをめざしています。営業利益はオーガニック成長に加え、MD改革、コスト最適化及び金融事業等新規事業の育成を通じ、2020年6月期の約760億円から2,000億円へと拡大していく方針です。その達成に向け、CSO 兼

CFOとして経営戦略と一体化した財務戦略を推進していきます。また、ユニークグループの連結によりバランスシートが急膨張したことから、資産効率及びキャッシュ・フロー創出を高めて、適正水準にしていきます。特に資本効率の向上は重要な経営課題と認識しています。2020年6月期におけるROEは14.3%となりましたが、今後も資本コストを上回る高いROEの実現を通じた持続的な企業価値向上をめざしていきます。

PPIHグループのサステナビリティ



今後の事業投資に関しては、引き続きユニーをはじめ店舗フォーマットの再構築に加え、主力であるドン・キホーテの新規出店、新規事業の開発やデジタル化等に合わせて年間500億円程度を投じる計画です。内訳は約75%をリテール事業の拡大に投じ、約25%をIT投資等に充当する予定としています。高い売上高成長

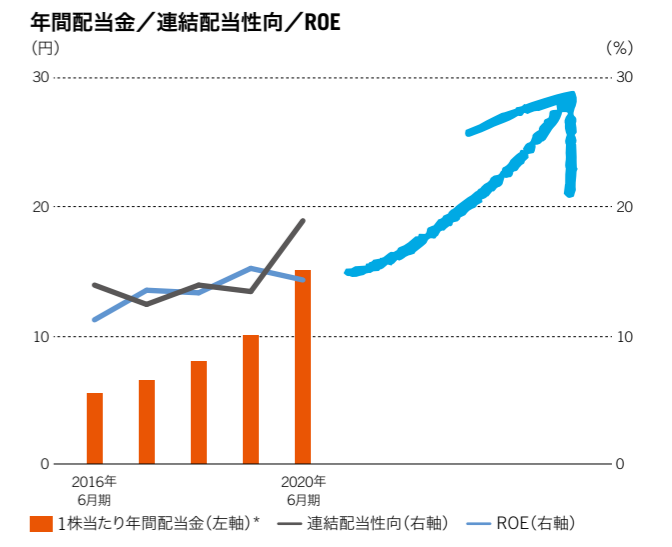
率、資本収益性を意識したポートフォリオ経営による最適な資源配分を徹底する考えです。同時にキャッシュコンバージョンサイクルの改善等による店舗の稼ぐ力の強化や、コスト構造の最適化等による店舗収益性の強化も怠りなく進めていきます。

バランスシートの最適化に向けて

こうした効率性を強く意識した投資に加え、資本効率の向上に向けたバランスシートの最適化を図っていく方針ですが、ネットD/Eレシオについては1倍以下に留めることを基本方針とし、財務規律を堅持していく方針です。

株主の皆さまへの還元に関しては、引き続き「高リターンの本業投資」と「累進的配当政策(増配)」を基本方針としていきます。年間配当金は前期比50%増配となる1株につき15円を実施しました。増配は17期連続となり、配当性向は18.9%となりました。中期的には、連結配当性向は20%以上、長期的には30%程度をめざしていきます。

今後も「顧客最優先主義」と「企業価値拡大」をめざしながら、EPSの長期的な成長に応じた配当水準の向上に努め、株主還元の充実を図っていきます。



高ROI出店による持続的成長 → 高いROE水準

「高リターンの本業投資」と「累進的配当政策(増配)」で還元。連結配当性向は中期的に20%以上、長期的に30%程度をめざします。

* 2019年9月1日付で実施した株式分割(1:4)が2016年6月期の期首に行われたと仮定して算定